

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月22日

会社名 東映アニメーション株式会社

登録銘柄

コード番号 4816

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toei-anim.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 泊 懋

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役社長室長

氏名 大山 秀徳

TEL (03) 3978-3111

取締役会開催日 平成15年5月22日

親会社における当社の株式保有比率 37.8%

親会社名 東映株式会社(コード番号: 9605)

(間接保有分を含む)

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 平成15年3月期 | 18,429 (9.1) | 4,524 (14.8) | 4,634 (11.3) | 2,303 (13.7) |
| 平成14年3月期 | 16,897 (10.6) | 3,940 (19.9) | 4,164 (18.3) | 2,026 (2.1) |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 平成15年3月期 | 324 18 | | 13.4 | 20.5 | 25.1 |
| 平成14年3月期 | 289 44 | | 13.0 | 20.3 | 24.6 |

(注)1. 持分法投資損益 平成15年3月期 76百万円 平成14年3月期 8百万円

2. 期中平均株式数(連結) 平成15年3月期 6,956,250株 平成14年3月期 7,000,000株

3. 会計処理の方法の変更 有

当連結会計期間に、セグメントの事業区分の変更を行いました。

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 平成15年3月期 | 23,924 | 18,030 | 75.4 | 2,584 98 |
| 平成14年3月期 | 21,305 | 16,446 | 77.2 | 2,349 45 |

(注)期末発行済株式数(連結) 平成15年3月期 6,956,250株 平成14年3月期 7,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金 同等物期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 平成15年3月期 | 1,701 | 343 | 115 | 10,117 |
| 平成14年3月期 | 1,165 | 432 | 87 | 8,939 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 9,500 | 1,900 | 1,100 |
| 通期 | 17,700 | 3,200 | 1,800 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 251円78銭

*この資料に記述されている将来に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社2社で構成され、劇場・テレビ向け等の各種アニメ映像作品の企画・製作及び放映権等の販売を行う映像製作・販売事業、その作品の商品化権等に基づき当社作品のキャラクターの使用をライセンス許諾しロイヤリティを得る著作権事業、自主開発商品等の販売、着ぐるみショーやミュージカル等の各種イベント及びアニメ関連のクリエイターの養成機関である「東映アニメーション研究所」の運営といった各種事業を行う関連事業を主たる業務としております。

当期における当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけ

当社はアニメ作品の製作において、企画等の一部工程を除き、その大部分を外注によって行っておりますが、動画・彩色等の大部分の作画作業は子会社 TOEI ANIMATION PHILS., INC. で、また全ての録音編集作業は子会社(株)タバックで行っております。

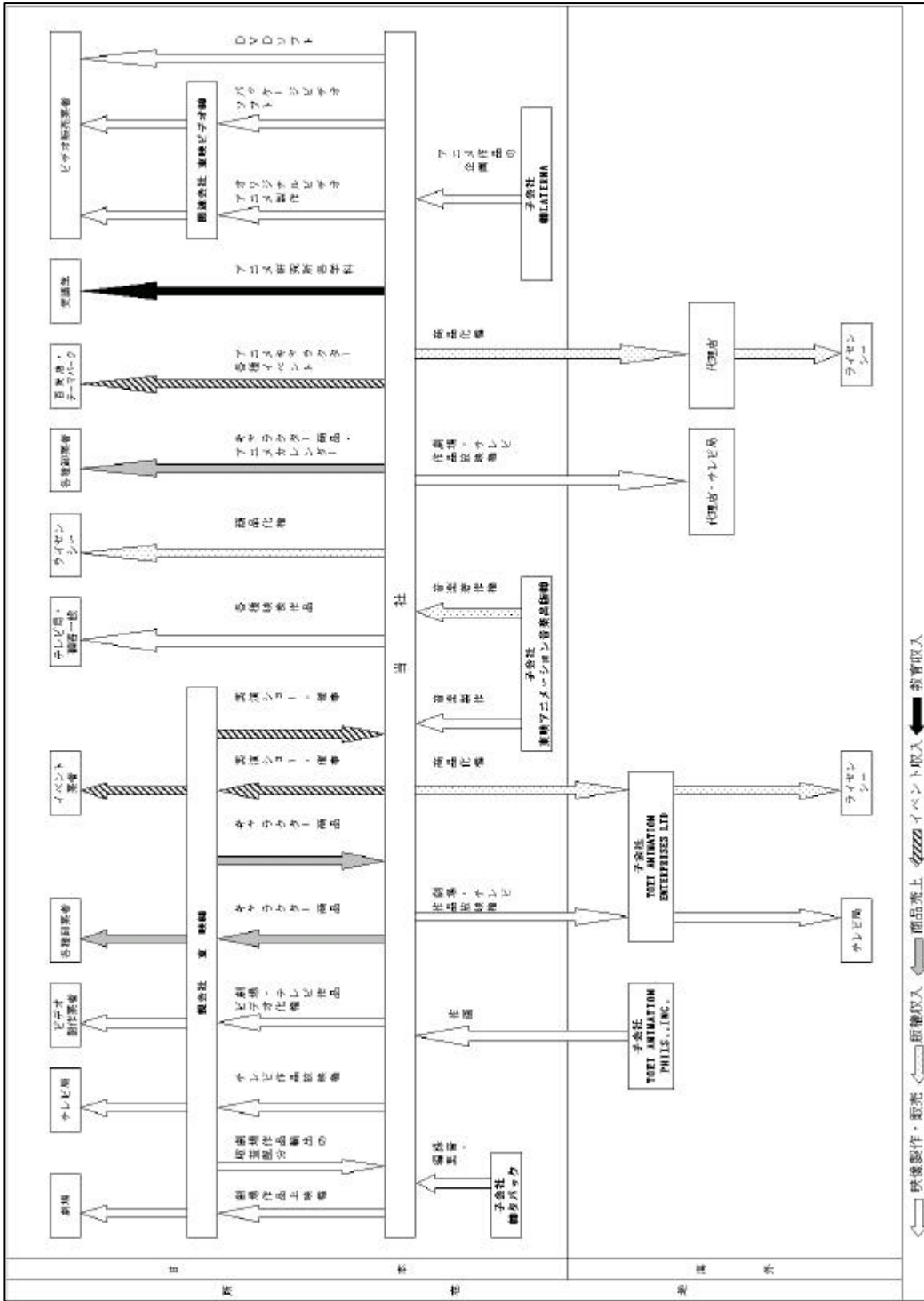
一方、アジア地域における当社作品の放映権等の販売及び商品化権の許諾は子会社 TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.で、国内における当社劇場・テレビ作品のパッケージビデオ並びに当社オリジナルビデオ作品の販売は、主に関連会社東映ビデオ(株)で行なっております。

当社作品の音楽著作権事業は主に子会社東映アニメーション音楽出版(株)で行っており、「東映太秦映画村」の運営を行う関連会社(株)東映京都スタジオについては、現状当社との営業取引はありません。

なお、平成14年7月に子会社(株)LATERNA を設立し、アニメーション企画の営業を開始しております。

また、当社の親会社である東映(株)は、当社劇場作品の配給、テレビシリーズ作品の地上波テレビ放送事業者への販売、当社劇場・テレビシリーズ作品のビデオ化権のビデオ製作者への販売等を行っております。

(2) 事業の系統図



(2) 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は

1. 世界の子どもと人々に「夢」と「希望」を与える“創発企業”となることを、目指す。
 2. 21世紀映像世界の主軸としてのアニメーション業界No.1となることを、目指す。
 3. デジタル画像表現のデファクト・スタンダードの位置づけとなることを、目指す。」
- であります。

当社は「DRAGON」を中期経営戦略として掲げております。これは、当社の「経営理念」を実現するための基本計画であります。

すなわち、「DRAGON」は、核となる<Animation と Global>を強化拡充し、これを<Digital と Network>の技術によって外部に連携伸張させ、<Re-engineering 及び Opportunities の補足>を通して、当社コンテンツをあらゆる収益機会に結びつけることにより企業価値を最大化していく計画であります。

具体的には、当社のコア・コンピタンスであるアニメーションの企画力・製作力を十分に発揮して、当社作品をグローバルな市場に発信するとともに、そのコンテンツをもとに、新規事業をも含めあらゆる事業機会を捕捉するため、国内外の協力製作会社、放送事業者、映画配給業者、資金提供者、アーティスト等が参加するデジタル・ネットワーク工房を確立すべく、企画・製作・マーケティング・販売の全部門でリエンジニアリングを実施してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様の利益を重要な経営方針のひとつと位置づけ、当社は、デジタル化・多メディア化・国際化が急速に展開し、数多くのビジネス・チャンスに恵まれた事業環境の下、成長が期待される利益機会に積極的に投資し、アニメーション業界のグローバル・リーディングカンパニーとしての地位を維持・向上することで、企業価値の向上を図ってまいります。

配当金につきましては、継続的かつ安定的な配当の実施を基本に、業績及び中長期的な事業計画に基づく積極的な事業展開のための内部資金の確保等を総合的に勘案して、決定しております。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては、15円を普通配当とし、特別配当15円を含め1株当たり30円を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大が重要な課題と認識しております。

そのため、平成13年8月1日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 中期的な会社の経営戦略

当社が成長を続けていくためには、いくつかの壁を乗り越えていく必要があると考えております。

1 つ目は、「国境を越える」ことでもあります。ますます重要となる海外展開につきましては、これまで築き上げたネットワークを活用して当社作品の海外への一層の浸透を図るとともに、海外の有力スタジオと提携した形で、世界配給を睨んだ作品の企画開発・製作の実現を図ってまいります。

2 つ目は、「世代を越える」ことでもあります。「アニメは子どももの」という先入観は捨てる必要があります。当社が当期に発売して大ヒットしました「北斗の拳」「ドラゴンボールZ」等のDVDの主な購入者は30代でありました。優れたアニメ作品は、子どもはもちろんのこと、その家族や若者・大人からも強く支持されます。当社は引き続き、この分野へ積極的に事業を展開してまいります。

3 つ目は、「メディアを越える」ことでもあります。高精細な映像が家庭で楽しめるDVDは、既にメディアとしての地位を築きつつあります。また21世紀のIT時代を迎え、デジタル放送をはじめ、ブロードバンドなど様々な新しいメディアが登場してきます。作品ごとにターゲットを見極め、このような様々なメディアを的確に活用して、それぞれのファンにお届けする、そういったメディア戦略を図ってまいります。

(5) 対処すべき課題

急速に進展するデジタル・ネットワーク社会に対応するために、製作及び運用においてデジタル技術及びネットワークの活用に取り組むことは大きな課題であります。

まず、製作部門におけるデジタル化・ネットワーク化につきましては、平成9年2月よりアニメーション業界の先陣を切ってデジタル化に取り組み、既に原動画の作画作業を含めた全映像製作工程をフルデジタルにより製作できる体制を確立しております。

今後は、製作中の各作品につきまして順次フルデジタルに移行するとともに、デジタル技術に対する習熟度を高めることで、映像品質の一層の向上とコストの削減を図ってまいります。

一方、運用面におきましては、平成13年11月、東映株式会社と共同で携帯電話向けサービス「TOE I i (アイ)」を開始しました。続いて、当期7月にはインタラクティブなWebコンテンツ「あそんでどれみ」¹⁾、9月にはフラッシュアニメ「銀河鉄道999」を配信、12月にはブロードバンド向け映像配信サービス「東映アニメBB」を開始しました。今後さらに、映像配信サービスの拡大・強化に取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、安定的な株主価値の向上を最も重要な経営課題と考えております。

そのためには、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律上の機能により、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

具体的には、監査役4名は全員が社外監査役であり、取締役の職務執行における客観性の確保に努めております。

また、平成13年3月期第3四半期から四半期毎の決算情報の開示を行っておりますが、今後も十分なアカウンタビリティを履行してまいります。

さらに、意思決定・業務執行のスピードアップを図るとともに経営の透明性の更なる向上に努めてまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加等持ち直しの動きが一部に見られるものの、後半にかけて国際情勢を巡る緊張から世界経済への先行き懸念が高まり、全体として横ばいの動きが続きまして、当社を取り巻く事業環境におきましては、海外で日本のアニメに対する評価がさらに高まったものの、国内では受注競争の激化や少子化などの影響を受け、厳しい状況が続きまして。

こうしたなか、当社では、国内で「ワンピース」¹、「おジャ魔女どれみドッカ～ン！」²、「デジモンフロンティア」³、海外で「ドラゴンボール」⁴、「デジモンアドベンチャー」を主とした映像販売、キャラクターのライセンス許諾等に加え、DVD等へも戦略的に事業展開いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は184億29百万円(前年同期比9.1%増)、経常利益は46億34百万円(前年同期比11.3%増)、当期純利益は23億3百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

なお、DVDを中心としたパッケージビデオソフト市場への本格参入に伴い組織・体制の強化を行うとともに、ビデオソフト関連損益の金額的重要性が高まっていることから、従来ビデオ事業との業務の整理・調整等、相互の関連性を踏まえた見直しを行いました。それに伴い、事業区分についても事業形態や販売市場の類似性をより適正に反映するための見直しを行い、著作権事業及び関連事業に含まれていたビデオソフト関連損益を映像製作・販売事業に含めて表示することといたしました。また、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

各事業部門別の概況は次のとおりであります。(セグメント間取引金額を含む)

[映像製作・販売事業]

劇場アニメ部門では、2002年春・夏の東映アニメフェアの興行収入が共に前連結会計年度を下回ったため減収となりました。

テレビアニメ部門では、当連結会計年度開始時には週5本であったテレビシリーズ作品が当期中に3本の放送が終了したものの、11月より「釣りバカ日誌」⁵、2月より「明日のナージャ」の放送が開始されました。また前連結会計年度開始時にはテレビシリーズ作品は3本であったこともあり、全体として前連結会計年度に比べ制作本数が増加し、増収となりました。

また、海外では「ドラゴンボール」の人气が北米を中心に前連結会計年度以上に拡大し、増収となりました。

さらに、パッケージソフト部門では「北斗の拳」⁶、「銀河鉄道999」⁷、「聖闘士星矢」⁸、「ドラゴンボールZ」等のDVDが好調に推移し、大幅に増収となりました。

以上により、当事業の売上高は105億2百万円(前年同期比35.6%増)、営業利益は26億50百万円(前年同期比90.3%増)となりました。

[著作権事業]

国内では「ワンピース」は増加しましたが、「おジャ魔女どれみドッカ～ン!」、「デジモンフロンティア」は減少し、国内全体では減収となりました。海外では「ドラゴンボール」が増加しましたが、「デジモンアドベンチャー」は依然着実な売上を保ってはいるものの、大幅に減少し、海外全体でも大幅な減収となりました。

以上により、当事業の売上高は 56 億 86 百万円（前年同期比 19.5%減）、営業利益は 27 億 15 百万円（前年同期比 18.8%減）となりました。

[関連事業]

イベント部門では国内経済の低迷等の影響により、教育部門では「東映アニメーション研究所」の生徒の少数精鋭化を図ったことにより、ともに減収となりました。一方、商品販売部門では、当期から開始した「ワンピースショップ」が好調に推移し、増収となりました。

以上により、当事業の売上高は 23 億 26 百万円（前年同期比 6.6%増）、営業損失は 1 億 40 百万円（前年同期比 6.8%増）となりました。

(2) 財政状態

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が 45 億 22 百万円と高水準であり、売上債権の増加による 18 億 32 百万円の減少、法人税等の支払 15 億 2 百万円がありましたが、前連結会計年度に比べ 11 億 77 百万円（13.2%増）増加し、当連結会計年度末には 101 億 17 百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は 17 億 1 百万円（前連結会計年度は 11 億 65 百万円の増加）となりました。これは、国内で「ワンピース」、「おジャ魔女どれみドッカ～ン!」、「デジモンフロンティア」、海外では「ドラゴンボール」、「デジモンアドベンチャー」を主とした映像販売、キャラクターのライセンス許諾等に加え、DVD等へも戦略的に事業展開した結果、税金等調整前当期純利益が 45 億 22 百万円と好調に推移したことによるものであります。また、前連結会計年度に比べ、法人税等支払額が 4 億 70 百万円（23.9%減）減少いたしました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は 3 億 43 百万円（前連結会計年度は 4 億 32 百万円の減少）となりました。これは、主に社屋の耐震工事、電気・空調設備等に伴う有形固定資産の取得 1 億 20 百万円、貸付による支出 2 億 13 百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は 1 億 15 百万円（前連結会計年度は 87 百万円の減少）となりました。これは、主に配当の支払 1 億 4 百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

| | 平成 13 年 3 月期 | 平成 14 年 3 月期 | 平成 15 年 3 月期 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率(%) | 74.7 | 77.2 | 75.4 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 263.5 | 236.9 | 174.5 |
| 債務償還年数(年) | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 2,775.5 | 1,798.03 | 6,589.6 |

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(次期の業績見通し)

アニメーション業界では、海外における日本のアニメへの評価の高まり、国内におけるDVD市場の急成長、ブロードバンドや次世代携帯電話などを通じた作品配信の拡大等、事業機会の拡大が見込まれます。

このようななか当社は、事業機会を逸することのないよう積極的な投資を行い、中長期的な成長の基礎を築いてまいります。具体的には、従来の枠にとらわれない新たな劇場用作品の製作、海外向け新作の製作、また当期より本格的に参入したDVD事業で将来に亘り大きな収益を生み出す作品の製作等、積極的な投資を行います。これら投資は短期的には減益要因となるものの、平成17年3月期以降、当社に大きな収益をもたらす投資であり、厳しい競争を勝ち抜き、当社が継続的に成長していくためには必要不可欠であると考えております。

従いまして、次期の見通しといたしましては、売上高177億円、経常利益32億円、当期純利益18億円を見込んでおります。

(4) 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | 増 減 | |
|---------------------------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|-----------|-----------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 10,117,267 | | 8,939,434 | 1,177,832 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 ² | | 5,007,292 | | 3,199,527 | 1,807,764 | |
| 3. たな卸資産 | | 470,293 | | 357,726 | 112,566 | |
| 4. 繰延税金資産 | | 162,283 | | 118,354 | 43,929 | |
| 5. その他 | | 184,931 | | 129,681 | 55,250 | |
| 6. 貸倒引当金 | | 60,963 | | 33,572 | 27,391 | |
| 流動資産合計 | | 15,881,103 | 66.4 | 12,711,151 | 59.7 | 3,169,952 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 1,168,924 | | 1,059,843 | | | |
| 減価償却累計額 | 485,415 | 683,509 | 446,269 | 613,573 | 69,935 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 89,283 | | 92,090 | | | |
| 減価償却累計額 | 73,319 | 15,964 | 73,902 | 18,187 | 2,222 | |
| (3) 土地 | | 2,153,114 | | 2,153,114 | | |
| (4) その他 | 173,150 | | 169,730 | | | |
| 減価償却累計額 | 80,442 | 92,708 | 56,881 | 112,848 | 20,140 | |
| 有形固定資産合計 | | 2,945,296 | 12.3 | 2,897,724 | 13.6 | 47,572 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 97,138 | | 63,127 | 34,010 | |
| (2) 電話施設利用権 | | 1,098 | | 1,172 | 74 | |
| 無形固定資産合計 | | 98,236 | 0.4 | 64,300 | 0.3 | 33,936 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 ¹ | | 3,474,076 | | 4,512,322 | 1,038,245 | |
| (2) 長期貸付金 | | 329,354 | | 129,798 | 199,555 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 591,290 | | 284,657 | 306,632 | |
| (4) その他 | | 653,698 | | 718,131 | 64,432 | |
| (5) 貸倒引当金 | | 48,600 | | 12,200 | 36,400 | |
| 投資その他の資産合計 | | 4,999,820 | 20.9 | 5,632,709 | 26.4 | 632,888 |
| 固定資産合計 | | 8,043,353 | 33.6 | 8,594,734 | 40.3 | 551,380 |
| 資産合計 | | 23,924,457 | 100.0 | 21,305,885 | 100.0 | 2,618,572 |

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | 増 減 |
|-----------------|-----------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|------------|
| | | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 |
| | | | % | | % | |
| (負 債 の 部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1. | 支払手形及び買掛金 | 2,706,980 | | 2,361,384 | | 345,596 |
| 2. | 短期借入金 | | | 10,100 | | 10,100 |
| 3. | 未払法人税等 | 1,084,803 | | 436,369 | | 648,433 |
| 4. | 賞与引当金 | 163,156 | | 119,496 | | 43,660 |
| 5. | その他 | 820,950 | | 637,159 | | 183,791 |
| | 流動負債合計 | 4,775,891 | 20.0 | 3,564,509 | 16.7 | 1,211,381 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1. | 退職給付引当金 | 745,818 | | 880,922 | | 135,103 |
| 2. | 役員退職慰労引当金 | 135,940 | | 139,280 | | 3,340 |
| 3. | その他 | 56,685 | | 116,132 | | 59,446 |
| | 固定負債合計 | 938,443 | 3.9 | 1,136,334 | 5.4 | 197,890 |
| | 負債合計 | 5,714,334 | 23.9 | 4,700,843 | 22.1 | 1,013,491 |
| (少 数 株 主 持 分) | | | | | | |
| | 少数株主持分 | 179,865 | 0.7 | 158,856 | 0.7 | 21,009 |
| (資 本 の 部) | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | |
| 資本準備金 | | | | | | |
| 連結剰余金 | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | | | | |
| 為替換算調整勘定 | | | | | | |
| | 資本合計 | | | 16,446,184 | 77.2 | 16,446,184 |
| | 資本金 | 2,867,575 | | | | 2,867,575 |
| | 資本剰余金 | 3,409,575 | | | | 3,409,575 |
| | 利益剰余金 | 12,026,910 | | | | 12,026,910 |
| | その他有価証券評価差額金 | 227,591 | | | | 227,591 |
| | 為替換算調整勘定 | 43,039 | | | | 43,039 |
| | 自己株式 | 3,171 | | | | 3,171 |
| | 資本合計 | 18,030,257 | 75.4 | | | 18,030,257 |
| | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 23,924,457 | 100.0 | 21,305,885 | 100.0 | 2,618,572 |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 増 減 | | |
|--------------------|--|------------|--|-----------|------------|-------|-----------|
| | 金 額 | 百 分 比 | 金 額 | 百 分 比 | 金 額 | | |
| 売 上 高 | | 18,429,890 | 100.0 | | 16,897,719 | 100.0 | 1,532,171 |
| 売 上 原 価 | | 11,206,432 | 60.8 | | 10,340,550 | 61.2 | 865,881 |
| 売 上 総 利 益 | | 7,223,458 | 39.2 | | 6,557,168 | 38.8 | 666,290 |
| 販売費及び一般管理費 1 | | 2,699,320 | 14.7 | | 2,616,477 | 15.5 | 82,843 |
| 営 業 利 益 | | 4,524,137 | 24.5 | | 3,940,690 | 23.3 | 583,446 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受 取 利 息 | 12,349 | | | 17,619 | | | |
| 2. 受 取 配 当 金 | 23,921 | | | 24,070 | | | |
| 3. 為 替 差 益 | | | | 119,611 | | | |
| 4. 保 険 解 約 返 戻 金 | 163,999 | | | 64,503 | | | |
| 5. そ の 他 | 21,655 | 221,924 | 1.2 | 7,305 | 233,110 | 1.4 | 11,185 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支 払 利 息 | 258 | | | 648 | | | |
| 2. 持分法による投資損失 | 76,839 | | | 8,320 | | | |
| 3. 為 替 差 損 | 32,359 | | | | | | |
| 4. そ の 他 | 1,984 | 111,442 | 0.6 | 329 | 9,297 | 0.1 | 102,144 |
| 経 常 利 益 | | 4,634,619 | 25.1 | | 4,164,503 | 24.6 | 470,115 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券評価損 | 71,612 | | | 119,000 | | | |
| 2. ゴルフ会員権評価損 | 4,000 | | | 5,600 | | | |
| 3. ゴルフ会員権売却損 | 550 | | | | | | |
| 4. 固定資産除却損 2 | | | | 5,713 | | | |
| 5. 貸倒引当金繰入額 | 36,400 | | | 12,200 | | | |
| 6. 過年度退職給付引当金繰入額 | | | | 341,487 | | | |
| 7. 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | | 112,562 | 0.6 | 114,290 | 598,290 | 3.5 | 485,728 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 4,522,057 | 24.5 | | 3,566,213 | 21.1 | 955,844 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,920,923 | | | 1,490,530 | | | |
| 過年度法人税、住民税及び事業税 | 238,151 | | | | | | |
| 法人税等調整額 | 23,628 | 2,182,703 | 11.8 | 21,158 | 1,469,372 | 8.7 | 1,383,509 |
| 少数株主利益 | | 35,762 | 0.2 | | 70,725 | 0.4 | 34,963 |
| 当期純利益 | | 2,303,591 | 12.5 | | 2,026,115 | 12.0 | 277,476 |

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 増 減 |
|------------|--|------------|--|-----------|------------|
| | 金 額 | | 金 額 | | 金 額 |
| 連結剰余金期首残高 | | | | 7,965,995 | 7,965,995 |
| 連結剰余金減少高 | | | | | |
| 配 当 金 | | | 88,177 | | |
| 役 員 賞 与 | | | 37,000 | 125,177 | 125,177 |
| (内監査役賞与) | () | | (2,600) | | |
| 当期純利益 | | | | 2,026,115 | 2,026,115 |
| 連結剰余金期末残高 | | | | 9,866,933 | 9,866,933 |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | | |
| 資本準備金期首残高 | | 3,409,575 | | | 3,409,575 |
| 資本剰余金期末残高 | | 3,409,575 | | | 3,409,575 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | | | |
| 連結剰余金期首残高 | | 9,866,933 | | | 9,866,933 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | 2,303,591 | 2,303,591 | | | 2,303,591 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 配 当 金 | 105,614 | | | | |
| 役 員 賞 与 | 38,000 | 143,614 | | | 143,614 |
| (内監査役賞与) | (2,600) | | () | | |
| 利益剰余金期末残高 | | 12,026,910 | | | 12,026,910 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 増 減 |
|-------------------|--|--|-----------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 税金等調整前当期純利益 | 4,522,057 | 3,566,213 | 955,844 |
| 2. 減価償却費 | 94,971 | 92,481 | 2,489 |
| 3. 貸倒引当金の増減額 | 63,791 | 25,666 | 38,124 |
| 4. 賞与引当金の増減額 | 44,858 | 5,599 | 50,458 |
| 5. 退職給付引当金の増減額 | 134,793 | 27,630 | 107,163 |
| 6. 役員退職慰労引当金の増減額 | 3,340 | 139,280 | 142,620 |
| 7. 受取利息及び受取配当金 | 36,270 | 41,689 | 5,419 |
| 8. 支払利息 | 258 | 648 | 389 |
| 9. 持分法による投資損益 | 76,839 | 8,320 | 68,518 |
| 10. 固定資産除却損 | | 5,713 | 5,713 |
| 11. ゴルフ会員権評価損 | 4,000 | 5,600 | 1,600 |
| 12. ゴルフ会員権売却損 | 550 | | 550 |
| 13. 投資有価証券評価損 | 71,612 | 119,000 | 47,388 |
| 14. 売上債権増減額 | 1,832,023 | 914,683 | 917,339 |
| 15. たな卸資産増減額 | 112,569 | 138,606 | 251,176 |
| 16. 仕入債務増減額 | 446,075 | 136,393 | 309,682 |
| 17. 役員賞与支払額 | 38,000 | 37,000 | 1,000 |
| 18. その他 | 5,238 | 116,729 | 111,490 |
| 小 計 | 3,162,779 | 3,094,590 | 68,188 |
| 19. 利息及び配当金受取額 | 41,273 | 44,349 | 3,076 |
| 20. 利息支払額 | 258 | 648 | 389 |
| 21. 法人税等支払額 | 1,502,029 | 1,972,972 | 470,943 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,701,764 | 1,165,319 | 536,445 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 有形固定資産の取得による支出 | 120,402 | 131,679 | 11,276 |
| 2. 無形固定資産の取得による支出 | 6,395 | 50,779 | 44,384 |
| 3. 投資有価証券の取得による支出 | 21,520 | 141,496 | 119,975 |
| 4. 貸付による支出 | 213,907 | 11,193 | 202,713 |
| 5. 貸付金回収による収入 | 28,626 | 25,276 | 3,349 |
| 6. ゴルフ会員権の売却による収入 | 302 | | 302 |
| 7. その他 | 10,305 | 122,677 | 112,372 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 343,602 | 432,548 | 88,946 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 短期借入金の増減額 | 10,100 | | 10,100 |
| 2. 配当金支払額 | 104,965 | 87,310 | 17,655 |
| 3. 少数株主への配当金支払額 | 677 | 588 | 89 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 115,742 | 87,898 | 27,844 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 64,587 | 48,414 | 113,002 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 1,177,832 | 693,287 | 484,544 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,939,434 | 8,246,146 | 693,287 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 10,117,267 | 8,939,434 | 1,177,832 |

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名

(株)タバック

TOEI ANIMATION PHILS., INC.

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.

東映アニメーション音楽出版(株)

(株)LATERNA

(株)LATERNAは、平成14年7月に新たに設立したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社は該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社名

東映ビデオ(株)

(株)東映京都スタジオ

(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社であるTOEI ANIMATION PHILS., INC.及びTOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.については、12月31日が決算日となっております。

なお、上記2社については、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

ハ. たな卸資産

製作品・仕掛品..... 個別法による原価法

商品・貯蔵物品..... 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は、見積耐用年数による定額法にて処理しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 13年～50年

構 築 物 15年～40年

機 械 装 置 5年～8年

工具器具備品 5年～20年

ロ. 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生した期に全て損益処理を行っております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨スワップ

ヘッジ対象.....予定取引

ハ．ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

イ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ．自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

ハ．1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載の通りであります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

| 当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在) |
|---|--|
| <p>1. 関連会社に対する株式の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式） 1,235,766千円</p> <p>2.</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,956,250株であります。</p> <p>4. 持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式43,750株であります。</p> | <p>1. 関連会社に対する株式の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式） 1,316,540千円</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受 取 手 形 3,060千円</p> <p>3.</p> <p>4.</p> |

(連結損益計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|-------------|--------|-----------|--------|-------------|--------|-----------------|--------|---|--------|-----------|-------------|--------|-----------|--------|-------------|--------|-----------------|--------|---------|---------|-----------|-------|-----|-----|---|-------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 人件費</td> <td style="text-align: right;">900,536千円</td> </tr> <tr> <td>2. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95,636</td> </tr> <tr> <td>3. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,743</td> </tr> <tr> <td>4. 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,300</td> </tr> <tr> <td>5. 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,640</td> </tr> </table> <p>2.</p> | 1. 人件費 | 900,536千円 | 2. 賞与引当金繰入額 | 95,636 | 3. 退職給付費用 | 38,743 | 4. 貸倒引当金繰入額 | 31,300 | 5. 役員退職慰労引当金繰入額 | 29,640 | <p>1. 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 人件費</td> <td style="text-align: right;">882,132千円</td> </tr> <tr> <td>2. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,885</td> </tr> <tr> <td>3. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47,215</td> </tr> <tr> <td>4. 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,368</td> </tr> <tr> <td>5. 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,990</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,660千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,477</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,713</td> </tr> </table> | 1. 人件費 | 882,132千円 | 2. 賞与引当金繰入額 | 65,885 | 3. 退職給付費用 | 47,215 | 4. 貸倒引当金繰入額 | 13,368 | 5. 役員退職慰労引当金繰入額 | 24,990 | 建物及び構築物 | 3,660千円 | 機械装置及び運搬具 | 1,477 | その他 | 575 | 計 | 5,713 |
| 1. 人件費 | 900,536千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 賞与引当金繰入額 | 95,636 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 退職給付費用 | 38,743 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | 31,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 役員退職慰労引当金繰入額 | 29,640 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. 人件費 | 882,132千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 賞与引当金繰入額 | 65,885 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 退職給付費用 | 47,215 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | 13,368 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 役員退職慰労引当金繰入額 | 24,990 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3,660千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,477 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 575 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,713 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

| 当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日) |
|--|--|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <u>現金及び預金勘定</u> 10,117,267 現金及び現金同等物 10,117,267 | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <u>現金及び預金勘定</u> 8,939,434 現金及び現金同等物 8,939,434 |

(リース取引関係)

(単位:千円)

| 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | |
|--|------------------|--------------------|----------------|--|----------------|--------------------|----------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 |
| 機械装置 及び運搬具 | 250,690 | 102,858 | 147,832 | 機械装置 及び運搬具 | 215,601 | 50,263 | 165,337 |
| その他 | 729,510 | 368,724 | 360,785 | その他 | 669,090 | 274,031 | 395,059 |
| ソフトウェア | <u>84,093</u> | <u>52,911</u> | <u>31,182</u> | ソフトウェア | <u>78,391</u> | <u>46,039</u> | <u>32,351</u> |
| 合計 | <u>1,064,294</u> | <u>524,494</u> | <u>539,800</u> | 合計 | <u>963,082</u> | <u>370,334</u> | <u>592,748</u> |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | 1年内 | 249,900 | | | 1年内 | 232,594 | |
| | <u>1年超</u> | <u>308,167</u> | | | <u>1年超</u> | <u>376,027</u> | |
| | 合計 | 558,068 | | | 合計 | 608,621 | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| | 支払リース料 | 239,769 | | | 支払リース料 | 218,318 | |
| | 減価償却費相当額 | 229,355 | | | 減価償却費相当額 | 201,897 | |
| | 支払利息相当額 | 15,069 | | | 支払利息相当額 | 16,412 | |
| 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については利息法によっ ております。 | | | | 利息相当額の算定方法 同左 | | | |
| 2.オペレーティングリース取引 未経過リース料 | | | | 2.オペレーティングリース取引 未経過リース料 | | | |
| | 1年内 | 381 | | | 1年内 | 4,582 | |
| | <u>1年超</u> | <u>-</u> | | | <u>1年超</u> | <u>381</u> | |
| | 合計 | 381 | | | 合計 | 4,964 | |

(有価証券関係)

1. 当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| 種 類 | 当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在) | | |
|---------------------------------|----------------------------|-------------------|---------|
| | 取 得 原 価 | 連結貸借対照 表 計 上 額 | 差 額 |
| イ.連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 | 859,557 | 963,793 | 104,235 |
| 小 計 | 859,557 | 963,793 | 104,235 |
| ロ.連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式 | 1,453,975 | 879,198 | 574,777 |
| 小 計 | 1,453,975 | 879,198 | 574,777 |
| 合 計 | 2,313,533 | 1,842,991 | 470,542 |

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について71,612千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における市場価格の推移及び市場の動向、最高値・最安値と取得価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等を行うことにより総合的に判断しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 摘 要 |
|-------------------------------|------------|-----|
| イ.その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 395,318 | |

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

| 種 類 | 前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在) | | |
|---------------------------------|----------------------------|-------------------|---------|
| | 取 得 原 価 | 連結貸借対照 表 計 上 額 | 差 額 |
| イ.連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 | 915,657 | 1,702,180 | 786,522 |
| 小 計 | 915,657 | 1,702,180 | 786,522 |
| ロ.連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式 | 1,469,488 | 1,119,750 | 349,737 |
| 小 計 | 1,469,488 | 1,119,750 | 349,737 |
| 合 計 | 2,385,145 | 2,821,930 | 436,785 |

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について119,000千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における市場価格の推移及び市場の動向、最高値・最安値と取得価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等を行うことにより総合的に判断しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 摘 要 |
|-------------------------------|------------|-----|
| イ.その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 373,851 | |

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

(1)取引の状況に関する事項

取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

取引の利用目的

デリバティブ取引は、将来予定される取引に係る為替変動リスクを回避し、安定的な収益を確保する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨スワップ

ヘッジ対象.....予定取引

・ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

・ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

取引に係るリスクの内容

予定取引は、当社と在外子会社間の外注取引に係るものであり、且つ当社のデリバティブ取引の契約先は信用リスクが低い金融機関であるため、相手先の契約不履行等のリスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(2) 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

2. 前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

(1)取引の状況に関する事項

取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

取引の利用目的

デリバティブ取引は、将来予定される取引に係る為替変動リスクを回避し、安定的な収益を確保する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨スワップ

ヘッジ対象.....予定取引

・ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

・ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

取引に係るリスクの内容

予定取引は、当社と在外子会社間の外注取引に係るものであり、且つ当社のデリバティブ取引の契約先は信用リスクが低い金融機関であるため、相手先の契約不履行等のリスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。

(2) 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1.当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

(1)採用している退職給付の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

(2)退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

| | |
|--------------------------|---------|
| イ. 退職給付債務 | 745,818 |
| ロ. 年金資産 | |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 745,818 |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | |
| ホ. 未認識数理計算上の差異 | |
| ヘ. 未認識過去勤務債務 | |
| ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) | 745,818 |
| チ. 前払年金費用 | |
| リ. 退職給付引当金(ト-チ) | 745,818 |

(3)退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

| | |
|--------------------------|--------|
| イ. 勤務費用 | 54,706 |
| ロ. 利息費用 | 18,217 |
| ハ. 期待運用収益 | |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 3,037 |
| ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 | |
| ト. 会計方針の変更に伴う費用処理額 | |
| チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) | 69,887 |

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|-------------------|------------------------------|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 2.50% |
| ハ. 期待運用収益率 | |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 | |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | 発生した連結会計年度において一括損益処理をしております。 |
| ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 | |

2.前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

(1) 採用している退職給付の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）

| | |
|--------------------------------|---------|
| | （単位：千円） |
| イ. 退職給付債務 | 880,922 |
| ロ. 年金資産 | |
| ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ） | 880,922 |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | |
| ホ. 未認識数理計算上の差異 | |
| ヘ. 未認識過去勤務債務 | |
| ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ + ホ + ヘ） | 880,922 |
| チ. 前払年金費用 | |
| リ. 退職給付引当金（ト - チ） | 880,922 |

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

| | |
|--------------------------------------|---------|
| | （単位：千円） |
| イ. 勤務費用 | 61,145 |
| ロ. 利息費用 | 26,570 |
| ハ. 期待運用収益 | |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 6,468 |
| ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 | |
| ト. 会計方針の変更に伴う費用処理額 | 341,487 |
| チ. 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト） | 435,671 |

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|-------------------|------------------------------|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 2.50% |
| ハ. 期待運用収益率 | |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 | |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | 発生した連結会計年度において一括損益処理をしております。 |
| ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 | |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 平成15年3月31日現在 | 前連結会計年度 平成14年3月31日現在 |
|--|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産(流動) | | |
| 賞与引当金 | 53,343 | 28,846 |
| 未払事業税 | 68,933 | 68,135 |
| 貸倒引当金 | 35,781 | 17,766 |
| その他の | 7,186 | 3,606 |
| 小計 | 165,243 | 118,354 |
| 繰延税金負債(流動) | | |
| 貸倒引当金調整 | 2,959 | |
| 小計 | 2,959 | |
| 繰延税金資産(流動)の純額 | 162,283 | 118,354 |
| 繰延税金資産(固定) | | |
| 投資有価証券評価損 | 81,227 | 54,244 |
| 退職給付引当金 | 297,281 | 365,050 |
| ゴルフ会員権評価損 | 41,583 | 46,402 |
| 役員退職慰労引当金 | 55,042 | 58,567 |
| その他有価証券評価差額金 | 190,522 | |
| その他の | 25,991 | 11,039 |
| 小計 | 691,649 | 535,303 |
| 繰延税金負債(固定) | | |
| その他有価証券評価差額金 在外子会社の留保利益の配当に係る 税効果会計の適用 | 100,359 | 183,668 66,978 |
| 小計 | 100,359 | 250,646 |
| 繰延税金資産(固定)の純額 | 591,290 | 284,657 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 当連結会計年度 平成15年3月31日現在 | 前連結会計年度 平成14年3月31日現在 |
|--------------------|-------------------------|--|
| 法定実効税率 | 42.05% | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の項目別内訳の記載を省略しております。 |
| (調整) | | |
| 過年度法人税等 | 4.77 | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.33 | |
| 持分法による投資損益 | 0.71 | |
| 税率変更による影響額 | 0.43 | |
| その他の | 0.40 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>48.27</u> | |

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度末における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。

この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産（固定）の金額（繰延税金負債（固定）の金額を控除した金額）が26,239千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が18,898千円増加しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

| セグメント(事業) | 映像製作・ 販売事業 | 版 事 業 | 関 連 事 業 | 計 | 消去又は 全 社 | 連結 |
|--------------------------|---------------|-------------|------------------|------------|----------------|------------|
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 10,484,733 | 5,619,659 | 2,325,497 | 18,429,890 | | 18,429,890 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 17,528 | 67,110 | 595 | 85,234 | (85,234) | |
| 計 | 10,502,262 | 5,686,770 | 2,326,092 | 18,515,125 | (85,234) | 18,429,890 |
| 営 業 費 用 | 7,851,532 | 2,970,956 | 2,466,231 | 13,288,720 | 617,032 | 13,905,753 |
| 営 業 利 益 | 2,650,729 | 2,715,813 | (140,138) | 5,226,404 | (702,267) | 4,524,137 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資 産 | 6,355,405 | 2,142,646 | 1,111,227 | 9,609,279 | 14,315,178 | 23,924,457 |
| 減価償却費 | 75,450 | 4,390 | 6,299 | 86,140 | 8,831 | 94,971 |
| 資本的支出 | 168,019 | 5,066 | 2,814 | 175,900 | 6,371 | 182,272 |

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:千円)

| セグメント(事業) | 映像製作・ 販売事業 | 版 事 業 | 関 連 事 業 | 計 | 消去又は 全 社 | 連結 |
|--------------------------|---------------|-------------|------------------|------------|----------------|------------|
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 6,938,766 | 7,677,379 | 2,281,574 | 16,897,719 | | 16,897,719 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 39,650 | 55,583 | 228 | 95,461 | (95,461) | |
| 計 | 6,978,416 | 7,732,962 | 2,281,802 | 16,993,180 | (95,461) | 16,897,719 |
| 営 業 費 用 | 6,243,667 | 3,818,283 | 2,324,445 | 12,386,397 | 570,631 | 12,957,028 |
| 営 業 利 益 | 734,748 | 3,914,678 | (42,643) | 4,606,783 | (666,092) | 3,940,690 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資 産 | 4,045,652 | 1,952,717 | 912,356 | 6,910,726 | 14,395,159 | 21,305,885 |
| 減価償却費 | 71,270 | 4,364 | 9,420 | 85,056 | 7,425 | 92,481 |
| 資本的支出 | 243,578 | 6,176 | 3,774 | 253,528 | 10,764 | 264,293 |

(注) 1.事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分に属する主要な品目

| 事業区分 | 主 要 品 目 |
|-----------|--|
| 映像製作・販売事業 | 劇場アニメ作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品 パッケージビデオソフト |
| 著作権事業 | 商品化権 |
| 関連事業 | 各種キャラクター商品・イベント及び催事・アニメ専門学校運営 |

- 3.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度で702,267千円、前連結会計年度で666,092千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度で14,315,178千円、前連結会計年度で14,395,159千円であり、その主なものは当社での運用資金等(現金及び投資有価証券)管理部門に係る資産等であります

5.事業区分の変更

DVD市場を中心としたパッケージビデオソフト市場の拡大及び当該事業への本格参入に伴い、組織・体制の強化を行うとともに、ビデオソフト関連損益の金額的重要性が高まっていることから、従来のビデオ事業との業務の整理・調整等、相互の関連性を踏まえた見直しを行いました。それに伴い、事業区分についても事業形態や販売市場の類似性をより適正に反映するための見直しを行い、著作権事業及び関連事業に含まれていたビデオソフト関連損益を映像製作・販売事業に含めて表示することといたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

（単位：千円）

| セグメント（事業） | 映像製作・ 販売事業 | 版 事 業 | 関 連 業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|--------------------------|---------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 7,704,061 | 7,011,150 | 2,182,507 | 16,897,719 | | 16,897,719 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 39,650 | 55,583 | 228 | 95,461 | (95,461) | |
| 計 | 7,743,711 | 7,066,733 | 2,182,735 | 16,993,180 | (95,461) | 16,897,719 |
| 営業費用 | 6,350,678 | 3,721,771 | 2,313,946 | 12,386,397 | 570,631 | 12,957,028 |
| 営業利益 | 1,393,032 | 3,344,961 | (131,211) | 4,606,783 | (666,092) | 3,940,690 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 4,239,441 | 1,819,977 | 851,307 | 6,910,726 | 14,395,159 | 21,305,885 |
| 減価償却費 | 71,755 | 3,879 | 9,420 | 85,056 | 7,425 | 92,481 |
| 資本的支出 | 244,264 | 5,490 | 3,774 | 253,528 | 10,764 | 264,293 |

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：千円）

| セグメント（事業） | 日本 | アジア | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|--------------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 17,499,347 | 930,543 | 18,429,890 | | 18,429,890 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 399,716 | 196,931 | 596,648 | (596,648) | |
| 計 | 17,899,063 | 1,127,475 | 19,026,538 | (596,648) | 18,429,890 |
| 営業費用 | 12,789,106 | 1,011,027 | 13,800,134 | 105,618 | 13,905,753 |
| 営業利益 | 5,109,957 | 116,447 | 5,226,404 | (702,267) | 4,524,137 |
| 資産 | 9,009,104 | 1,159,293 | 10,168,398 | 13,756,059 | 23,924,457 |

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：千円）

| セグメント（事業） | 日本 | アジア | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|--------------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 15,764,264 | 1,133,455 | 16,897,719 | | 16,897,719 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 464,829 | 211,759 | 676,589 | (676,589) | |
| 計 | 16,229,093 | 1,345,214 | 17,574,308 | (676,589) | 16,897,719 |
| 営業費用 | 11,847,015 | 1,120,509 | 12,967,525 | (10,496) | 12,957,028 |
| 営業利益 | 4,382,078 | 224,705 | 4,606,783 | (666,092) | 3,940,690 |
| 資産 | 6,325,400 | 1,016,137 | 7,341,538 | 13,964,346 | 21,305,885 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：フィリピン、香港
 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注3.」及び「注4.」と同一であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日）

(単位：千円)

| | ア ジ ア | ヨ ー ロ ッ パ | 南北アメリカ | 計 |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 海外売上高 | 1,462,856 | 2,017,651 | 3,302,481 | 6,782,988 |
| 連結売上高 | - | - | - | 18,429,890 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％） | 7.9 | 10.9 | 17.9 | 36.8 |

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

(単位：千円)

| | ア ジ ア | ヨ ー ロ ッ パ | 南北アメリカ | 計 |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 海外売上高 | 2,039,364 | 2,119,869 | 3,660,808 | 7,820,041 |
| 連結売上高 | - | - | - | 16,897,719 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％） | 12.1 | 12.5 | 21.7 | 46.3 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各部分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 ア ジ ア：台湾、韓国、香港
 ヨ ー ロ ッ パ：ドイツ、イタリア、フランス、スペイン
 南北アメリカ：アメリカ、メキシコ、ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

1 . 親会社及び法人主要株主等

当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

(単位 : 千円)

| 属性 | 会社名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|-------|--------|------------|-----------|---|---------------------------|--------------|--------------|-----------|-----------|-----------|
| | | | | | | 役員兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 東映(株) | 東京都中央区 | 11,707,092 | 映画の製作及び配給 | (被所有) 直接 24.9 間接 12.9 (所有) 直接 1.6 | 取締役 2名 監査役 1名 出向 2名 | アニメ作品放映権等の販売 | アニメ作品放映権等の販売 | 4,520,345 | 受取手形及び売掛金 | 1,369,563 |

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

(単位 : 千円)

| 属性 | 会社名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|-------|--------|------------|-----------|---|---------------------------|--------------|--------------|-----------|-----------|---------|
| | | | | | | 役員兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 東映(株) | 東京都中央区 | 11,707,092 | 映画の製作及び配給 | (被所有) 直接 24.9 間接 12.9 (所有) 直接 1.6 | 取締役 3名 監査役 1名 出向 2名 | アニメ作品放映権等の販売 | アニメ作品放映権等の販売 | 3,023,747 | 受取手形及び売掛金 | 563,163 |

(注) 1 . 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

[劇場アニメ作品の販売]

その他の取引先であるグループ外企業(作品製作代金の出資企業)と同条件でございます。

[テレビシリーズアニメ作品放映権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、最終需要者である放送局への販売価格から3%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[ビデオ化権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、販売価格から経費を差引いた金額から20%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

2. 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

(単位:千円)

| 属性 | 会社等 の名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-------------------|------------|----|--------------|------------------------------|--------------------|-----------|------------|---|--------|-------------------|--------|
| | | | | | | 役員 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 役員及 びその 近親者 | 村上 光一 | | | (株)フジテレビジョン代 表取締役社長 | なし | | | (株)フジテレビ ジョンへの劇場用ア ニメ作品等の受 注製作 | 45,474 | 受取手形 及び 売掛金 | 147 |
| | | | | | | | | (株)フジテレビ ジョンへのアニメ作品 の収益配分金 | 58,536 | 支払手形 及び 買掛金 | 44,417 |
| 役員及 びその 近親者 | 高城 剛 | | | フューチャー・パ イレーツ(株) 代表取締役 | なし | | | フューチャー・パ イレーツ(株)に対する 企画開発業務 委託 | 20,000 | | |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)フジテレビジョン

その他の取引先であるグループ外企業と同条件であります。

フューチャーパイレーツ(株)

その他の取引先であるグループ外企業と同条件であります。

3. 子会社等

前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

(単位:千円)

| 属性 | 会社等 の名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|------------|------------|--------------|---------------|--------------------|----------------|---------------|---------------|---------|---------------|--------|
| | | | | | | 役員 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 関連会社 | 東映ビデオ(株) | 東京都 中央区 | 27,000 | ビデオソフト等の販売 | (所有) 直接 25.0 | 取締役3名 監査役1名 | ビデオ作品 等の販売 | ビデオ作品等の 販売 | 293,213 | 受取手形及 び売掛金 | 62,087 |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

オリジナルビデオアニメ作品の製作・販売については実際原価計算を参考として、その他商品の販売については市場価格を参考として決定しております。

(1株当たり情報)

| 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日) | | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 2,584円98銭 | 1株当たり純資産額 | 2,349円45銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 324円18銭 | 1株当たり当期純利益 | 289円44銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> | | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p> | |
| 1株当たり純資産額 | 2,358円31銭 | | |
| 1株当たり当期純利益 | 285円80銭 | | |

(注) 1株あたり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 2,303,591千円 | |
| 普通株主に帰属しない金額 | 48,500千円 | |
| (うち利益処分による役員賞与金) | 48,500千円 | |
| 普通株式にかかる当期純利益 | 2,255,091千円 | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 6,956,250株 | |

(5) 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注製作事業実績

当社グループは、映像製作・販売事業において、劇場作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品の受注製作を行っており、当連結会計年度の製作及び受注の状況を示すと次のとおりであります。

製 作 実 績

(単位：千円)

| 区分 | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | 増 減 |
|---------------------|---------------------------|--|---------------------------|--|---------|
| | | | | | |
| 劇 場 ア ニ メ 作 品 | 618,846 | | 606,168 | | 12,678 |
| テ レ ビ ア ニ メ 作 品 | 2,411,384 | | 2,337,952 | | 73,432 |
| オ リ ジ ナ ル ビ デ オ 作 品 | 482,123 | | 327,980 | | 154,142 |
| 合 計 | 3,512,354 | | 3,272,100 | | 240,253 |

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. アニメ作品製作について、作業の一部を外注に依存しております。

(主な外注先：(有)三晃プロダクション、(株)青二プロダクション、(有)かぐら)

なお、当連結会計年度における外注費は 1,503,665千円であります。

受 注 状 況

(単位：千円)

| 区 分 | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | | | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | | 増 減 | | |
|---------------------|---------------------------|-----------|---------|---------------------------|-----------|---------|-----|---------|---------|
| | 本数 | 受注高 | 受注残高 | 本数 | 受注高 | 受注残高 | 本数 | 受注高 | 受注残高 |
| 劇 場 ア ニ メ 作 品 | 2 | 369,000 | | 1 | 196,000 | | 1 | 173,000 | |
| テ レ ビ ア ニ メ 作 品 | 233 | 1,839,798 | 703,376 | 224 | 1,797,925 | 606,337 | 9 | 41,873 | 97,038 |
| オ リ ジ ナ ル ビ デ オ 作 品 | 9 | 355,438 | 137,327 | 8 | 223,634 | 93,426 | 1 | 131,803 | 43,900 |
| 合 計 | 244 | 2,564,236 | 840,703 | 233 | 2,217,559 | 699,764 | 11 | 346,677 | 140,939 |

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業別販売実績

(単位：千円)

| 区 分 | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | 増 減 |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|-----------|
| 映 像 製 作 ・ 販 売 事 業 | 10,484,733 | 7,704,061 | 2,780,672 |
| 版 権 事 業 | 5,619,659 | 7,011,150 | 1,391,490 |
| 関 連 事 業 | 2,325,497 | 2,182,507 | 142,989 |
| 合 計 | 18,429,890 | 16,897,719 | 1,532,171 |

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、事業区分の見直しを行い、著作権事業及び関連事業に含まれていたビデオソフト関連損益を映像製作・販売事業に含めて表示しております。これに伴い、前連結会計年度及び増減は変更後の区分によって表示しております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

| 相手先 | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | |
|-------------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 金 額 | 割 合(%) | 金 額 | 割 合(%) |
| 東 映 (株) | 4,524,907 | 24.6 | 3,031,372 | 17.9 |
| (株) バ ン ダ イ | 1,596,167 | 8.7 | 1,830,431 | 10.8 |

4. 東映グループ(除く東映(株)及び当社の子会社)に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
(単位：千円)

| 相 手 先 | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | |
|-------------|---------|--------|---------|--------|
| | 金 額 | 割 合(%) | 金 額 | 割 合(%) |
| 東 映 グ ル ー プ | 472,771 | 2.6 | 619,861 | 3.7 |